

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	0120-603-303（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	050-3664-9521
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	226,852	276,811	942,701
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,283	19,870	32,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,998	15,067	12,030
親会社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,215	38,724	39,248
親会社株主持分 (百万円)	492,878	566,286	527,563
資産合計 (百万円)	997,716	1,149,478	1,069,695
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (円)	7.01	35.24	28.14
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	49.4	49.3	49.3
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	5,567	1,253	29,851
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	4,313	7,775	6,372
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	4,322	6,399	7,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	93,912	127,462	124,645

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（特殊鋼製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（磁性材料・パワーエレクトロニクス）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、部品や素材の供給不足や国際物流の混乱、中国のゼロコロナ政策強化を受けたロックダウン（都市封鎖）、ウクライナ情勢等の影響により成長が鈍化しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連では、完成車メーカーの生産調整の影響があり、前年同期と比較して需要が減少しました。一方、FA・ロボット関連は、自動車や半導体等の製造に関わる設備投資需要が増加し、半導体関連も、情報通信機器や自動車用途の需要増加により高水準となりました。こうした需要動向に加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安となった影響もあり、売上収益は前年同期比22.0%増の276,811百万円となりました。

利益面では、資源価格高騰に伴う諸経費やエネルギーコスト増加の影響がありましたが、各種コスト削減施策を推進するとともに、自社の企業努力で吸収できる水準を超える部分については販売価格改定を実施しました。また円安による利益増加等もあり、調整後営業利益は前年同期比3,296百万円増の11,829百万円となりました。営業利益は、調整後営業利益の増加により前年同期比5,542百万円増の9,781百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比15,587百万円増の19,870百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比12,069百万円増の15,067百万円となりました。

なお、今後、株式会社BCJ-52による当社の普通株式に対する公開買付け等（以下「本公開買付け」といいます。）が予定されています。本公開買付け及びその後に予定される一連の取引により、同社は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。日立グループからの離脱により、株式会社日立製作所のポートフォリオ戦略の制約を受けることなく、我々独自の成長戦略を描くことができるようになります。また、非上場化することによって、長期的視点での戦略立案や、大規模な投資、大胆な改革を、スピード感を持って実行することができます。当社は、新パートナーの持つグローバルな知見やネットワークを生かした投資機会の探索や資金獲得、成長戦略の立案と実行を通じて、急速な市場環境の変化にさらにスピーディーかつ高いレベルで対応することにより競争力と収益力を回復させ、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比16.9%増の74,647百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内、海外向けともに需要は前年同期並みでしたが、原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期を上回りました。産機材は、主力の自動車関連製品の需要は減少しましたが、その他の産業機器向け材料の需要が増加したことや原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期並みとなりました。航空機・エネルギー関連材料は、主力の航空機関連材料で中小型旅客機向け需要が大きく回復したことに加え、エネルギー関連材料の需要も堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準で推移し、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

ロールは、射出成形機用部品や鉄骨構造部品は前年同期並みとなりましたが、各種ロールが前年同期を上回ったことにより、全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、航空機・エネルギー関連材料や電子材の需要が増加したことに加え、外国為替が円安になったことや各種コスト削減施策の効果等により、前年同期比3,050百万円増の7,456百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,958百万円増の7,570百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比37.5%増の104,690百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車铸件のうち、耐熱鑄造部品は製品構成の変化や完成車メーカーの生産調整の影響により需要が減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）により前年同期並みとなりました。鑄鉄製品は完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、北米市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安になったこと等により、前年同期を上回りました。この結果、自動車铸件全体としては前年同期を上回りました。

配管機器のうち、主力の継手類は、国内の需要は減少しましたが、米国の住宅着工戸数が高水準で推移したため、前年同期を上回りました。半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況により設備投資需要が好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等が想定を上回る速度、規模で上昇したことや、耐熱鑄造部品の需要が減少したことが利益の押し下げ要因となりましたが、北米市場における商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により、全体としては、前年同期比419百万円改善し280百万円となりました。また、営業損益は前年同期比997百万円改善し135百万円の損失となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比21.3%増の38,549百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は自動車用電装部品向けの需要が減少し、FA・ロボット等産業機器向けも低調となりました。また、フェライト磁石も自動車用電装部品向けの需要が減少しました。しかし、双方とも原材料価格上昇（価格スライド制）の影響があり、磁性材料全体では前年同期と比べて増加しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けや米州向けが増加したことから、全体として前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも高水準となったことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体として前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、外国為替が円安になったことや各種コスト削減施策の効果に加え、パワーエレクトロニクスの需要が増加したこと等により、前年同期比983百万円増の3,360百万円となりました。また、営業利益は前年同期比911百万円増の3,405百万円となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.3%増の59,008百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は中国向け需要の減少等により、前年同期を下回りました。医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し前年同期を上回りました。巻線は、自動車向けの需要は減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）により前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

自動車部品は、主力の電装部品が完成車メーカーの生産調整の影響を受け需要が減少しましたが、外国為替が円安になったこと等により全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業損益は、鉄道車両用電線や自動車用電装部品の需要が減少したことに加え、原材料・副資材価格お

よびエネルギー・輸送コスト等が想定を上回る速度、規模で上昇した影響等により、前年同期比2,189百万円減の564百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比1,358百万円減の968百万円の損失となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比33.5%減の348百万円となり、調整後営業利益は前年同期比13百万円増の65百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比120百万円改善し94百万円となりました。

当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,149,478百万円で、前連結会計年度末に比べ79,783百万円増加しました。流動資産は630,480百万円で、前連結会計年度末に比べ60,025百万円増加しました。これは主に棚卸資産が33,495百万円、売上債権が26,245百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は518,998百万円で、前連結会計年度末に比べ19,758百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が12,028百万円、有形固定資産が4,977百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は579,446百万円で、前連結会計年度末に比べ40,869百万円増加しました。これは主に、短期借入金が15,740百万円、買入債務が15,646百万円増加したこと等によるものです。資本合計は570,032百万円で、前連結会計年度末に比べ38,914百万円増加しました。これは主に利益剰余金が15,067百万円、為替円安により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が23,657百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び投資活動に使用した資金が財務活動の結果得られた資金を上回ったものの、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響により、前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加し、127,462百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1,253百万円となりました。これは主に四半期利益が15,110百万円に対して減価償却費及び無形資産償却費が12,078百万円、運転資金の増加により33,087百万円を支出したこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7,775百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により8,221百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,399百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還により1,278百万円を支出した一方、短期借入金が7,728百万円純増したこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする経営指標について重要な変更はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「真の開発型企業」をめざし、研究開発の強化に取り組んでいます。次世代の特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の研究開発はもちろん、持続的成長と社会貢献に資する先端材料研究開発テーマに継続的に投資しており、特に環境社会に貢献する新事業および新製品創成の強化を図っています。

当社の研究開発体制はコーポレート直下の研究所であるグローバル技術革新センター（GRIT）と事業本部下の研究所である冶金研究所（MD研）、機能部材研究所（CD研）で構成されています。

GRITでは新事業の創生を目指した新材料開発及び、AIやマテリアルズインフォマティクスなど、デジタル技術を活用した革新的プロセス技術の開発を進めております。その実現のため、国内外の研究機関・大学・企業とのオープンイノベーションを加速しています。

MD研及びCD研はディビジョンラボとして事業を支える基礎技術開発から現製品の改良及び継続的な新製品開発を中心に推進し、基盤事業の強化を推進しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,978百万円であります。各事業セグメント別の主要な研究課題は次のとおりであります。

特殊鋼製品

金型・工具、電子材料、産業機器材料、航空機・エネルギー関連材料等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール等の開発と、金属3D積層造形に関する素材、製法並びに関連技術の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は796百万円であります。

素形材製品

高級ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミニウム部品及び管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は647百万円であります。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、その他各種磁石及びセラミックス製品並びにそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は434百万円あります。

電線材料

産業用・車輜/自動車用・機器用、医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術及び接続技術、並びに自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,101百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株)(2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所プライム市場	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	428,904,352	-	26,284	-	36,699

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,350,400	-	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 427,073,400	4,270,734	同上
単元未満株式	普通株式 415,152	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	-	-
総株主の議決権	-	4,270,734	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,350,400	-	1,350,400	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,400	-	65,400	0.02
計	-	1,415,800	-	1,415,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,645	127,462
売上債権		187,264	213,509
棚卸資産		228,406	261,901
その他の流動資産	9	30,140	27,608
流動資産合計		570,455	630,480
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		10,889	11,445
有価証券及びその他の金融資産	9	9,803	10,416
有形固定資産		330,966	335,943
のれん及び無形資産		118,655	130,683
繰延税金資産		10,448	11,759
その他の非流動資産		18,479	18,752
非流動資産合計		499,240	518,998
資産の部合計		1,069,695	1,149,478

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	9	100,316	116,056
償還期長期債務	9	21,907	24,050
その他の金融負債	9	26,121	21,795
買入債務		200,659	216,305
未払費用		41,161	46,449
契約負債		787	1,023
その他の流動負債		3,849	7,665
流動負債合計		394,800	433,343
非流動負債			
長期債務	9	74,686	73,106
その他の金融負債	9	146	148
退職給付に係る負債		63,775	67,846
繰延税金負債		2,924	2,668
その他の非流動負債		2,246	2,335
非流動負債合計		143,777	146,103
負債の部合計		538,577	579,446
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		114,288	114,288
利益剰余金	6	339,842	354,909
その他の包括利益累計額		48,338	71,995
自己株式		1,189	1,190
親会社株主持分合計		527,563	566,286
非支配持分		3,555	3,746
資本の部合計		531,118	570,032
負債・資本の部合計		1,069,695	1,149,478

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4, 5	226,852	276,811
売上原価		191,136	234,586
売上総利益		35,716	42,225
販売費及び一般管理費		27,183	30,396
その他の収益		1,073	1,351
その他の費用	7	5,367	3,399
営業利益		4,239	9,781
受取利息		67	77
その他の金融収益		337	10,105
支払利息		425	596
その他の金融費用		14	48
持分法による投資損益		79	551
税引前四半期利益		4,283	19,870
法人所得税費用		1,427	4,760
四半期利益		2,856	15,110
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,998	15,067
非支配持分		142	43
四半期利益		2,856	15,110
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	8	7.01円	35.24円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,856	15,110
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	36	247
持分法のその他の包括利益	9	21
純損益に組み替えられない項目合計	27	226
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78	23,501
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	54	52
持分法のその他の包括利益	143	76
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	275	23,629
その他の包括利益合計	248	23,855
四半期包括利益	3,104	38,965
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	3,215	38,724
非支配持分	111	241
四半期包括利益	3,104	38,965

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日		26,284	115,405	326,888	22,264	1,170	489,671	2,447	492,118
変動額									
四半期利益		-	-	2,998	-	-	2,998	142	2,856
その他の包括利益		-	-	-	217	-	217	31	248
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	22	22
自己株式の取得		-	-	-	-	8	8	-	8
自己株式の売却		-	0	-	-	0	0	-	0
利益剰余金への振替		-	-	637	637	-	-	-	-
変動額合計		-	0	3,635	420	8	3,207	133	3,074
2021年6月30日		26,284	115,405	330,523	21,844	1,178	492,878	2,314	495,192

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2022年4月1日		26,284	114,288	339,842	48,338	1,189	527,563	3,555	531,118
変動額									
四半期利益		-	-	15,067	-	-	15,067	43	15,110
その他の包括利益		-	-	-	23,657	-	23,657	198	23,855
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	50	50
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の売却		-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
変動額合計		-	-	15,067	23,657	1	38,723	191	38,914
2022年6月30日		26,284	114,288	354,909	71,995	1,190	566,286	3,746	570,032

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,856	15,110
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,644	12,078
減損損失	353	40
持分法による投資損益(は益)	79	551
金融収益及び金融費用(は益)	35	1,666
固定資産売却等損益(は益)	150	111
事業構造改革関連費用	1,962	784
法人所得税費用	1,427	4,760
売上債権の増減(は増加)	14,238	15,690
棚卸資産の増減(は増加)	20,335	25,037
未収入金の増減(は増加)	2,120	5,483
買入債務の増減(は減少)	21,108	7,640
未払費用の増減(は減少)	1,740	2,691
退職給付に係る負債の増減(は減少)	254	303
その他	3,879	6,116
小計	3,110	60
利息及び配当金の受取	269	524
利息の支払	476	606
事業構造改革関連費用の支払	2,024	157
法人所得税等の支払	226	954
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,567	1,253
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	5,461	8,221
無形資産の取得	166	237
有形固定資産の売却	190	587
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の取得による収支 (は支出)	327	38
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の売却による収支 (は支出)	1,013	17
その他	438	117
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,313	7,775

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(は減少)	10,872	7,728
長期借入債務の償還	6,520	1,278
非支配持分株主への配当金の支払	22	50
自己株式の取得	8	1
自己株式の売却	0	-
財務活動に関するキャッシュ・フロー	4,322	6,399
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	131	5,446
現金及び現金同等物の増減(は減少)	5,427	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	99,339	124,645
現金及び現金同等物の期末残高	93,912	127,462

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都江東区豊洲五丁目6番36号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2022年8月5日に代表執行役執行役会長兼執行役社長 西山光秋によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

当第1四半期連結累計期間において、非金融資産の減損テストや、繰延税金資産の実現可能性の評価等の、将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して、当社グループは、グローバルに幅広い事業活動を行っているため、セグメントや地域により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、中長期的には回復すると仮定しておりましたが、総じてみれば景気の回復は継続してきております。当社グループの事業領域においても、航空機エネルギー等の一部の事業を除き、需要の回復が進んでおり、今後当社グループへ与える影響は重要ではないと想定しております。

当社は、当該仮定は当第1四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、非金融資産や繰延税金資産の実現可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

注3．主要な会計方針についての概要

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注4．セグメント情報

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<p>< 特殊鋼 > 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鑄造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p> <p>< ロール > 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p>
素形材製品	<p>< 自動車鑄物 > ダクタイル鑄鉄製品[HNM]、輸送機向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品</p> <p>< 配管機器 > 設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）</p>
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<p>< 磁性材料 > 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p>< パワーエレクトロニクス > 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品</p>
電線材料	<p>< 電線 > 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p>< 自動車部品 > 自動車用電装部品、ブレーキホース</p>

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,746	76,132	31,773	54,903	226,554	298	226,852	-	226,852
セグメント間の内部売上収益	85	-	1	90	176	225	401	401	-
計	63,831	76,132	31,774	54,993	226,730	523	227,253	401	226,852
セグメント利益又は損失（ ）	4,612	1,132	2,494	390	6,364	26	6,338	2,099	4,239
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	404
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	439
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	79
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,283

（注）1．セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,538	104,690	38,537	58,926	276,691	120	276,811	-	276,811
セグメント間の内部売上収益	109	-	12	82	203	228	431	431	-
計	74,647	104,690	38,549	59,008	276,894	348	277,242	431	276,811
セグメント利益又は損失()	7,570	135	3,405	968	9,872	94	9,966	185	9,781
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,182
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	644
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	551
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	19,870

(注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

注5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「注4. セグメント情報」に記載のとおり、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特殊鋼製品	特殊鋼事業	58,396	68,550
	ロール事業	5,435	6,097
素形材製品	自動車機器事業	64,860	91,441
	配管機器事業	11,272	13,249
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	磁性材料事業	21,821	24,759
	パワーエレクトロニクス事業	9,953	13,790
電線材料	電線事業	54,993	59,008
その他・調整額		122	83
合計		226,852	276,811

(2) 履行義務の充足に関する情報

「(1) 収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注6．剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

注7．その他の費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
（その他の費用）		
事業構造改革関連費用	1,962	784
品質不適切行為関連費用（注）	1,779	1,125
その他	1,626	1,490
合計	5,367	3,399

（注）当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いでの性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連費用として計上しております。

注8．1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
平均発行済株式数	427,561千株	427,554千株
親会社株主に帰属する四半期利益	2,998百万円	15,067百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	7.01円	35.24円

注9. 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

短期貸付金及び短期借入金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びデリバティブ

以下「公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の負債性金融資産

その他の負債性金融資産は差入敷金・保証金であり、現在の市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値
当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	493	493	70	70
デリバティブ				
先物為替予約契約	13	13	1,030	1,030
通貨スワップ契約	107	107	160	160
非流動				
有価証券	762	762	841	841
デリバティブ				
先物為替予約契約	8	8	2	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	6,064	6,064	6,444	6,444
償却原価で測定する金融資産				
流動				
短期貸付金	7	7	7	7
償還期長期債権				
一年以内返済予定の長期貸付金	1	1	1	1
非流動				
その他の負債性金融資産	2,219	2,219	2,299	2,299
長期貸付金	742	742	824	824

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

金融負債の内訳及び公正価値
 当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。
 なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
通貨スワップ契約	131	131	180	180
償却原価で測定する金融負債				
流動				
短期借入金	100,316	100,316	116,056	116,056
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	18,739	18,740	20,931	20,933
1年内償還予定の社債	10	10	10	10
リース負債	3,158	3,158	3,109	3,109
非流動				
長期債務				
長期借入金	23,431	23,425	22,018	22,020
社債	39,914	39,769	39,921	39,764
リース負債	11,341	11,341	11,167	11,167

リース負債の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として通貨スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL(流動)				
有価証券	493	-	-	493
デリバティブ	-	120	-	120
FVTPL(非流動)				
有価証券	-	136	626	762
デリバティブ	-	8	-	8
FVTOCI(非流動)	494	-	5,570	6,064
負債				
FVTPL(流動)	-	131	-	131

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL(流動)				
有価証券	70	-	-	70
デリバティブ	-	1,190	-	1,190
FVTPL(非流動)				
有価証券	-	142	699	841
デリバティブ	-	2	-	2
FVTOCI(非流動)	469	-	5,975	6,444
負債				
FVTPL(流動)	-	180	-	180

FVTPLで測定する負債(流動)は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
2021年4月1日	582	6,617	7,199
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	937	937
売却/償還	14	49	63
購入/取得	4	-	4
その他	-	2	2
2021年6月30日	572	5,629	6,201

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
2022年4月1日	626	5,570	6,196
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	381	381
売却/償還	17	-	17
購入/取得	42	-	42
その他	48	24	72
2022年6月30日	699	5,975	6,674

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注10．追加情報

(公開買付け)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社BCJ-52(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後に予定される一連の取引に関して、同日時点の当社の意見として、本公開買付けが開始された場合にはこれに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

1．公開買付者の概要

名称	株式会社BCJ-52
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階
代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
資本金	25,000円
設立年月日	2021年4月23日
大株主及び持株比率	合同会社BCJ-51 (持株比率 100.00%)
当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2．本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

公開買付者によると、本公開買付けに関して、公開買付者が、国内外の法令に基づく必要な手続及び対応が完了すること等一定の事項が充足されること(又は公開買付者により放棄されること)を本公開買付けの開始の前提条件としており、2021年4月28日時点では、2021年11月下旬には本公開買付けが開始される見込みでありました。

公開買付者によると、現在、一部の国において上記の手続き及び対応が完了していませんが、引き続き、本公開買付け実施に向けて、早期にこれらの手続き及び対応を完了すべく努めており、2022年度中の公開買付け開始を見込んでいるとのことであります。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,181円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
199,333,265株	56,815,101株	-株

(「買付予定数」及び「買付予定数の下限」は、公開買付者が2022年3月31日現在の当社の発行済株式総数、当社が所有する自己株式数及び親会社が所有する当社の株式数を元に算定したものであります。)

注11．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 表 晃靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本 博樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注10.追加情報」に記載されているとおり、会社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社BCJ-52による会社の普通株式に対する公開買付け及びその後予定される一連の取引に関して、本公開買付けが開始された場合にはこれに賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。